

四半期報告書

(第101期第 1 四半期)

自 2022年 4 月 1 日
至 2022年 6 月 30 日

アズビル株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況

7

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 山本 清博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	（03）6810－1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	（03）6810－1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	53,493	56,063	256,551
経常利益 (百万円)	3,209	3,321	29,519
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	2,029	2,071	20,784
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,026	4,622	21,334
純資産額 (百万円)	194,477	194,791	203,141
総資産額 (百万円)	271,184	266,625	280,052
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	14.58	15.19	150.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.7	71.9	71.5

- （注） 1. 当社は「株式給付制度（J-E S O P）」を導入しております。信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
2. 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。信託財産としてazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、第101期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間におけるazbilグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を実現していきたいと考えております。

このため、2030年度をゴールとする長期目標として、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しております。また、この長期目標達成に向け、2024年度を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画においては、最終年度の業績目標として、売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度の達成を目指しております。また、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献、サステナビリティの観点から、社会の要請でもあるESG（環境・社会・ガバナンス）にも積極的に取り組み、当社グループ独自の4つのSDGs目標^{※1}の達成に向けた取組みを進めております。

「持続可能な社会」に向けて、気候変動・脱炭素への対応から社会構造や価値観の変化、ウイルス共生時代における安全・安心の確保に至るまで、様々な社会課題やお客様の課題が生まれています。こうした大きな変化に対応し、解決策を提供できるオートメーションの必要性は益々高まっており、需要の増加が期待されます。当社グループといたしましては、独自の技術・製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション」「環境・エネルギー分野」「ライフサイクル型事業」という3つの事業領域に注力し、新たな課題の解決策を提供することにより、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）の3事業での成長を実現してまいります。

オートメーションに対する需要の増加が期待される一方で、新型コロナウイルス感染症は未だ収束を見ず、グローバルにサプライチェーンや部品調達難等の混乱が続いています。さらに欧州等の地政学的リスクの現実化やエネルギー価格の高騰、インフレ等は世界経済に影響を及ぼし事業の見通しを不透明なものとしています。

このように事業環境の変化が加速する中、事業の機会とリスクを見極め、迅速に対応すると同時に、意思決定の透明性・健全性を確保することにより持続的な成長を確かなものとするため、2022年6月23日開催の定時株主総会にてご承認を経て、取締役会から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲可能とする指名委員会等設置会社へ移行し、かつ取締役の過半数を社外取締役としてガバナンスを強化いたしました。

当社グループといたしましては、この新体制のもと、感染症や自然災害対策、BCP整備等の危機管理対応を進め、生産オペレーション改善やサプライチェーン各社との連携を通じて部品不足等の事業へのリスクの軽減を図るとともに、これまで取り組んできた収益力強化施策や、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を通じた業務効率化をグローバルに展開することにより、一層の収益力強化を行ってまいります。

あわせて将来の成長に必要な投資を継続して行い、IoT、AI、クラウド、ビッグデータといった先進技術の製品・サービスへの導入等を通じて、事業環境の変化や新たな課題に迅速に対応し、長期目標・中期経営計画の達成を確実なものとしてまいります。

※1 azbilグループSDGs目標

- ・事業として取り組む領域：「環境・エネルギー」「新オートメーション」
- ・企業活動全体で取り組む領域：「サプライチェーン、社会的責任」、「健康経営、学習する企業体」

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。

国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、換気改善、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も着実に増加しています。生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、リモートワーク・5Gサービスの普及やDXの進展による需要の拡大により半導体関連市場で活況が続いているとともに、全般として堅調な需要の継続が見込まれます。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、BA事業が首都圏における都市再開発案件、AA事業が半導体製造装置市場等での堅調な需要や海外での事業拡大を背景に増加した一方、LA事業が前年同期に製薬設備需要の高まりによる受注計上が集中したことなどの反動から減少したことなどにより、全体として前年同期比5.4%増加の928億5千6百万円（前年同期は881億1百万円）となりました。また、売上高は、AA事業が部品調達難の影響で一部製品の売上計上が進まなかったことなどから減少しましたが、前年度における受注増加を背景にBA事業とLA事業が増加したことから前年同期比4.8%増加の560億6千3百万円（前年同期は534億9千3百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画施策に沿った研究開発費の計上に加えて、部品調達難に伴う費用や経費の増加等により前年同期比26.6%減少の21億6千6百万円（前年同期は29億5千万円）となりました。経常利益は、営業利益は減少したものの為替差益等の計上により前年同期比3.5%増加の33億2千1百万円（前年同期は32億9百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も、前年同期比2.1%増加の20億7千1百万円（前年同期は20億2千9百万円）となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受 注 高	88,101	92,856	4,755	5.4%
売 上 高	53,493	56,063	2,570	4.8%
営 業 利 益 (利 益 率)	2,950 (5.5%)	2,166 (3.9%)	△784 (△1.7pp)	△26.6%
経 常 利 益	3,209	3,321	111	3.5%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益 (利 益 率)	2,029 (3.8%)	2,071 (3.7%)	41 (△0.1pp)	2.1%

セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、首都圏における都市再開発案件や工場向け空調の需要が継続しています。換気改善、省エネ・CO₂排出量削減に対する需要も継続しており、ニューノーマル時代における新たなビル環境ニーズに対するソリューションへの関心も高まっています。また、海外市場においては、新型コロナウイルス感染症による建築計画順延・工事遅延等の影響からの回復が見られるようになっております。

こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。この結果、BA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前年同期における複数年サービス契約の更新の反動がありましたが、堅調な市場環境を背景に、新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野と、換気改善、省エネ・CO₂排出量削減のソリューション等の需要の高まりもあり既設建物の改修に関する分野が増加したことにより、全体としては前年同期比2.5%増加の489億9千8百万円（前年同期は477億9千8百万円）となりました。売上高は、前連結会計年度末における受注残を背景に新築大型建物向けの分野と既設建物向けの分野が増加したことなどから、前年同期比8.7%増加の235億5千4百万円（前年同期は216億6千4百万円）となりました。セグメント利益は、経費等の増加がありましたが、増収並びに採算性改善の効果により4千4百万円（前年同期は4億2千3百万円の損失）となりました。なお、BA事業のセグメント利益は、その季節性から例年第1四半期が低くなる傾向があります。

中長期的にも、大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されており、納入実績を基にこれらの需要を確実に獲得してまいります。さらに、脱炭素化の動きを受けての省エネ・CO₂排出量削減に向けたニーズや、感染拡大に起因する換気・入退室管理等の安全・安心に対するニューノーマル時代のオフィス需要等に対し、リモートメンテナンス、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、DXの推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受 注 高	47,798	48,998	1,200	2.5%
売 上 高	21,664	23,554	1,890	8.7%
セグメント利益 又は損失（△）	△423	44	467	-

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、5G関連投資やDX関連投資の広がりなどを受けた半導体製造装置市場での需要が高い水準で推移しており、製造装置市場を中心に市場全般で設備投資の回復が続いています。

こうした事業環境のもと、これまで注力してきた海外での事業成長が成果として現れており、収益力強化に関わる各種施策にも継続して取り組んでおりますが、部品調達難に伴い一部製品においては納期の長期化や部品価格の上昇等の影響がありました。この結果、AA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、製造装置市場等での需要回復による増加や海外での事業拡大を主因に、前年同期比15.5%増加の312億9千万円（前年同期は270億9千7百万円）となりました。売上高は、部品調達難の影響で一部製品の売上計上が進まなかったことなどから、前年同期比3.4%減少の211億4千1百万円（前年同期は218億9千3百万円）となりました。セグメント利益は、減収の影響や部品価格上昇の影響等により、前年同期比39.5%減少の20億2千1百万円（前年同期は33億4千1百万円）となりました。

中長期的には、人手不足、脱炭素への対応、新技術の導入による生産性向上等を目的とした継続的な製造装置・

生産ラインの自動化に係る投資の拡大が見込まれます。引き続き3つの事業単位^{※2}（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラウド、MEMS^{※3}等の技術を取り入れた製品・サービスの開発、市場投入を加速し、当社グループならではの新しいオートメーション領域を創出していくことで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受 注 高	27,097	31,290	4,192	15.5%
売 上 高	21,893	21,141	△751	△3.4%
セグメント利益 （利益率）	3,341 (15.3%)	2,021 (9.6%)	△1,320 (△5.7pp)	△39.5%

※2 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

※3 MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）：センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器。

ライフオートメーション（L A）事業

L A事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、基本的には安定した需要が見込まれますが、LPガスメータが循環的な不要期にあるなど、一部市場では変化が見られます。またライフサイエンスエンジニアリング分野では、製薬プラント設備への投資が継続しております。こうした事業環境を背景に、L A事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、市況は堅調なものの製薬設備需要の高まりを受けたライフサイエンスエンジニアリング分野で前年同期に受注計上が集中したことを主因に、前年同期比3.0%減少の131億9千4百万円（前年同期は136億3百万円）となりました。売上高は、前連結会計年度における受注増加を背景にライフサイエンスエンジニアリング分野が増加したことにより、前年同期比14.3%増加の117億5千2百万円（前年同期は102億8千万円）となりました。セグメント利益は、経費の増加に加えて、素材価格高騰、エネルギーコスト・輸送費の増加等による影響から8千6百万円（前年同期は6千1百万円）となりました。

L A事業では今後も引き続き、同事業を構成する各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、従来からの製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メータからのデータを活用したサービスプロバイダとしての新たな事業を創出し、売上拡大、利益の向上に取り組んでまいります。

（単位：百万円）

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受 注 高	13,603	13,194	△408	△3.0%
売 上 高	10,280	11,752	1,471	14.3%
セグメント利益 （利益率）	61 (0.6%)	86 (0.7%)	24 (0.1pp)	40.0%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は2千万円（前年同期は1千7百万円）、売上高は2千万円（前年同期は1千7百万円）、セグメント利益は6百万円（前年同期は4百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりです。

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて134億2千6百万円減少し、資産合計で2,666億2千5百万円となりました。これは主に、棚卸資産が45億9千4百万円増加したものの、売上債権等が158億4千6百万円、有価証券が67億円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて50億7千6百万円減少し、負債合計で718億3千4百万円となりました。これは主に、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴い当社株式を取得するための必要資金を信託が借り入れたことなどにより長期借入金が増加したものの

の、賞与引当金が69億2百万円、未払法人税等が61億5千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて83億4千9百万円減少し、純資産合計で1,947億9千1百万円となりました。これは主に株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により20億7千1百万円増加したものの、信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける信託が当社株式を取得したことにより48億円、取締役会決議に基づく自己株式の取得により41億8千6百万円、配当金の支払いにより41億7千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.5%から71.9%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、azbilグループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるazbilグループの研究開発費の総額は26億6千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、azbilグループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

当社グループは、2030年度をゴールとする長期目標及びこの目標実現に向けた第1ステップとして4ヵ年の中期経営計画（2021～2024年度）を策定し、2021年5月14日に公表いたしました。長期目標では、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しており、また中期経営計画においては、最終年度の売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度を達成することを目標としております。さらに、2021年度より資本コストを意識した経営の観点から投下資本利益率(ROIC)を導入し、投下資本からの収益性に基づく経営資源活用の最大効率化と事業ポートフォリオ管理を実践することで、当社グループ全体の企業価値向上（ROEの向上）に繋げてまいります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設（当社藤沢テクノセンターの研究関連施設2棟）については、当第1四半期連結累計期間に竣工しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

azbilグループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、前述のとおり健全な財務基盤を維持し、必要な運転資金等への十分な流動性も確保していると認識しております。加えて、パンデミック、大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる強固な財務基盤を引き続き維持しております。また、安定的な外部資金調達能力の維持向上を重要な経営課題として認識しており、当社グループは格付投資情報センターより発行体格付「シングルA+（安定的）」を取得して社債発行枠200億円を設定するとともに、コマーシャル・ペーパーについて格付「a-1」を取得して発行枠200億円を設定しております。さらには、複数の金融機関との間で合計100億円のコミットメントラインを設定し、緊急時の流動性を確保しております。あわせて、国内子会社については親会社を通じたキャッシュ・マネジメントにより、資金調達の一元化と資金効率化、流動性の確保を図るとともに、海外の一部地域においても域内でのグループファイナンスを実施しております。

当社グループの資金需要としましては、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当支払いなどを見込んでおり、主に営業活動によるキャッシュ・フローや内部資金のほか、一部借入による資金調達も行っております。借入による資金調達に関しましては、主に短期借入金で調達しておりますが、当第1四半期連結会計期間末現在で短期借入金の残高は81億8千万円で、前連結会計年度末に比べて1億3千4百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間において重要な資金調達はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	559,420,000
計	559,420,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,700,884	143,700,884	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	143,700,884	143,700,884	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月31日 (注)	△1,500,000	143,700,884	—	10,522	—	17,197

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）（注）1	普通株式 5,977,600	—	—
完全議決権株式（その他）（注）2	普通株式 139,104,200	1,391,042	—
単元未満株式（注）3	普通株式 119,084	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	145,200,884	—	—
総株主の議決権	—	1,391,042	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付制度（J-E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式が1,935,100株（議決権の数19,351個）及び証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権の数7個）含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （%）
アズビル株式会社	東京都千代田区 丸の内二丁目7番3号	5,977,600	—	5,977,600	4.11
計	—	5,977,600	—	5,977,600	4.11

（注）1. 当社は、2022年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴いazbilグループ社員持株会専用信託を設定し、当該信託が当第1四半期会計期間において当社株式1,335,400株を取得しております。

2. 当社は、2022年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、2022年5月31日付で自己株式1,500,000株を消却しております。また、同日開催の取締役会の決議に基づき、新たに当社普通株式について、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2022年5月18日から2022年6月27日（受渡日基準）の間に自己株式1,163,200株を取得しております。

3. 上記の結果、当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、単元未満株式の買取請求により取得した株式数を含めて合計5,640,921株となっております。なお、この5,640,921株には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式1,933,101株、及びazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式1,284,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,954	59,806
受取手形、売掛金及び契約資産	86,135	70,289
有価証券	30,800	24,100
商品及び製品	6,141	6,287
仕掛品	6,088	8,498
原材料	16,454	18,492
その他	6,644	7,268
貸倒引当金	△423	△426
流動資産合計	210,794	194,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,558	13,480
その他（純額）	19,610	22,022
有形固定資産合計	33,169	35,502
無形固定資産	5,737	5,681
投資その他の資産		
投資有価証券	19,635	20,990
その他	10,801	10,223
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	30,350	31,125
固定資産合計	69,257	72,309
資産合計	280,052	266,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,990	20,324
短期借入金	8,046	8,180
未払法人税等	6,758	600
賞与引当金	10,762	3,859
役員賞与引当金	125	41
製品保証引当金	512	666
受注損失引当金	93	112
その他	20,165	25,210
流動負債合計	69,452	58,995
固定負債		
長期借入金	300	4,936
退職給付に係る負債	1,690	1,738
役員退職慰労引当金	199	157
株式給付引当金	1,927	2,002
その他	3,339	4,004
固定負債合計	7,457	12,839
負債合計	76,910	71,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	190,263	183,156
自己株式	△23,667	△27,465
株主資本合計	188,789	177,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,173	10,115
繰延ヘッジ損益	△74	△96
為替換算調整勘定	2,442	3,855
退職給付に係る調整累計額	△16	△16
その他の包括利益累計額合計	11,524	13,857
非支配株主持分	2,827	3,050
純資産合計	203,141	194,791
負債純資産合計	280,052	266,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	53,493	56,063
売上原価	32,053	35,183
売上総利益	21,440	20,880
販売費及び一般管理費	18,489	18,713
営業利益	2,950	2,166
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	312	330
為替差益	—	837
不動産賃貸料	3	6
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	63	34
営業外収益合計	401	1,237
営業外費用		
支払利息	31	27
為替差損	52	—
コミットメントフィー	4	4
不動産費用	4	9
事務所移転費用	0	30
その他	49	11
営業外費用合計	142	83
経常利益	3,209	3,321
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	20	13
特別損失合計	20	13
税金等調整前四半期純利益	3,190	3,308
法人税、住民税及び事業税	505	389
法人税等調整額	491	750
法人税等合計	997	1,140
四半期純利益	2,193	2,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,029	2,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,193	2,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	941
繰延ヘッジ損益	△55	△22
為替換算調整勘定	1,209	1,535
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	833	2,454
四半期包括利益	3,026	4,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,785	4,404
非支配株主に係る四半期包括利益	241	218

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、IoTやAI、クラウドといった技術革新の潮流をとらえ、新たな製品・サービス需要に対応できる製造装置・生産ラインの自動化ニーズに応えるべく、中期経営計画において設備投資計画及び事業基盤強化に向けたグローバル生産体制の強化を推進しております。これを契機に有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、使用期間に渡って安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却を行うことがより合理的な費用配分であると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付制度 (J-E S O P)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付制度 (J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,841百万円、株式数 1,935,100株

当第1四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,837百万円、株式数 1,933,101株

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、当社及び国内グループ会社の社員(以下、「社員」といいます。)に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入する全ての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「azbilグループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末

帳簿価額 4,617百万円、株式数 1,284,400株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間末 4,636百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,155百万円	1,086百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,244	30.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額58百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,176	30.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額58百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、以下の事項を実施しております。

(1) 自己株式の消却

次のとおり、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行ったことにより、利益剰余金が5,002百万円、自己株式が5,002百万円それぞれ減少しております。

消却に係る事項の内容

- ① 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却した株式の数 : 1,500,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合1.0%)
- ③ 消却後の発行済株式総数: 143,700,884株
- ④ 消却実施日 : 2022年5月31日

(2) 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う信託設定

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い設定したazbilグループ社員持株会専用信託が、当第1四半期連結累計期間において、当社普通株式1,335,400株を4,800百万円(付随費用の金額を除きます。)で取得しております。当該株式については、「追加情報」に記載のとおり、株主資本において自己株式として計上されております。

(3) 自己株式の取得

資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、下記の決議内容に基づき、2022年5月18日から2022年6月27日(受渡日基準)の間に自己株式1,163,200株の取得を行っており、自己株式が4,186百万円増加しております。

取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数: 4,000,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額: 10,000百万円(上限)
- ④ 取得期間 : 2022年5月16日から2022年9月22日(約定日基準)
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末においては、資本剰余金は11,670百万円、利益剰余金は183,156百万円、自己株式の金額及び自己株式数は27,465百万円及び8,858,422株となっております。なお、自己株式の金額及び自己株式数には、「追加情報」に記載のとおり、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託に残存する当社株式(帳簿価額 3,837百万円、株式数 1,933,101株)及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託に残存する当社株式(帳簿価額 4,617百万円、株式数 1,284,400株)を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,582	21,688	10,205	53,476	17	53,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	205	74	361	0	362
計	21,664	21,893	10,280	53,837	17	53,855
セグメント利益又は損失（△）	△423	3,341	61	2,979	4	2,983
収益の分解情報						
一時点で移転される財又はサービス	4,157	17,462	7,644	29,265	17	29,282
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	17,424	4,225	2,560	24,210	—	24,210
顧客との契約から生じる収益	21,582	21,688	10,205	53,476	17	53,493

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,979
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	△32
四半期連結損益計算書の営業利益	2,950

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,456	20,923	11,663	56,043	20	56,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	97	218	88	404	0	404
計	23,554	21,141	11,752	56,448	20	56,468
セグメント利益	44	2,021	86	2,151	6	2,158
収益の分解情報						
一時点で移転される財又はサービス	4,654	17,101	7,613	29,368	20	29,389
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	18,801	3,822	4,050	26,674	—	26,674
顧客との契約から生じる収益	23,456	20,923	11,663	56,043	20	56,063

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計測制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております（一時点で移転される財）。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております（一定の期間にわたり移転される財）。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております（一定の期間にわたり移転されるサービス）。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております（一時点で移転されるサービス）。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,151
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	2,166

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、ビルディングオートメーション事業で23百万円、アドバンスオートメーション事業で46百万円、ライフオートメーション事業で24百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円58銭	15円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	2,029	2,071
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	2,029	2,071
普通株式の期中平均株式数（千株）	139,222	136,382

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付制度（J-E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（前第1四半期連結累計期間 1,957千株、当第1四半期連結累計期間 1,934千株）。

3. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託財産としてazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（当第1四半期連結累計期間 606千株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

アズビル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口 誠司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。